



トピックス

2022年7月4日

7月4日を迎えて：アメリカは模範たり得るか？

支持率の低下

アメリカ(米国)は、どこへ向かうのでしょうか。経済は悪化しつつあり、近々リセッション(景気後退)入りする可能性も、否定できなくなっています。同時に、政治、社会、文化をめぐる問題も深刻です。

政治面では、バイデン大統領の支持率が、前大統領のときよりも下がっています(図表1)。昨年1月に就任した同大統領は、称賛すべき実績もあげています。コロナウイルスのワクチン接種推進、欧州や日本など同盟国との関係改善などです。それでも支持率が低迷しているのは、深刻な党派分断などのためです。

民主制の危機

民主党支持者と共和党支持者との分断は、ほとんどあらゆる場面で深まっています。最も明瞭なのは、トランプ氏が2020年の大統領選挙で敗れたことに対する、両党支持者の受け止め方の大きな違いです。

あの大統領選挙は不正であり、バイデン大統領は合法的に勝利したのではない、と見る共和党支持者が、いまだに多いのです(図表2)。現大統領の正統性を認めない国民が少なくないということ自体が、深刻な問題です。選挙に対するそのような不信感は、米国流の民主制への信頼を、根本から動揺させかねません。

銃規制と中絶

社会や文化の面でも、米国内には深い亀裂が走っています。現在、米国で物議を醸しているのは、銃規制や中絶の是非です。それらがなぜそれほど騒ぎになるのか、日本人には理解しがたいところでしょう。

銃規制については、頻発する乱射事件を見れば、取締りを即時強化すべきと言いたくなります。しかし、自由を求める移民が建国した米国では、銃による護身は譲れない個人の権利と信じる人も多いのです。中絶問題では、生命や宗教をめぐる思想の対立が根底にあり、無信仰者の多い日本から見ると理解困難です。

不公平の存続

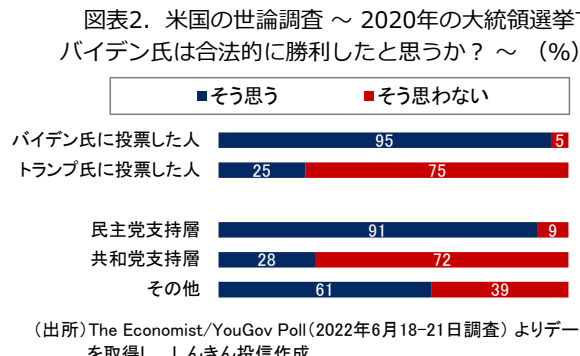
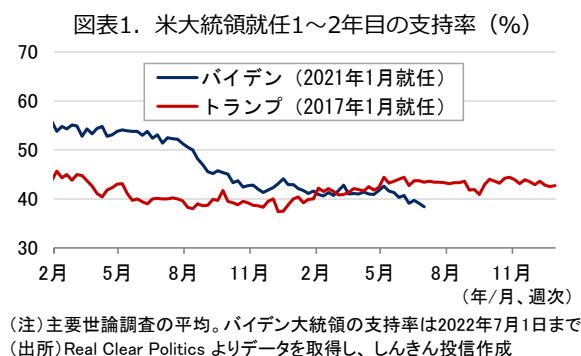
このように米国では、修復困難な問題が山ほどあります。よって日本は、米国をそのまま模範としてはなりません。米国経済については、日本より強いとはいえ、公平な経済が実現しているとは言えません。

不公平の是正を掲げて発足したのが、バイデン政権でした。しかし既得権益層に阻まれ、経済・社会改革は、十分に進んでいません。そのような事情もあり、民主党支持層や無党派層の中でも、バイデン氏に失望する人が増えています。支持率低下の原因は、高インフレといった足元の問題だけではないのです。

米国の価値観

ドナルド・トランプ氏のような人が再び大統領になったとしても、社会の安定が訪れるとは全く期待できません。米共和党支持者であっても、そのような安定や調和を予想する人は、ほとんどいないでしょう。

トランプ氏やその熱烈なファンは、人権、多民族の共生、環境保護などを軽視します。たしかにそれらは、偽善へ堕しかねません。しかし米国が世界から尊敬を得るには、そうした価値を掲げ続けるしかありません。独立記念日である7月4日を迎え、米国とはどういう国か、日本人々もよく考えるべきです。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。